

岩手県金融経済概況（平成 26 年 6 月）

1. 概 況

県内経済は、消費税率引き上げの影響による反動等から、足許では一部に弱い指標もみられているが、震災復旧復興需要等の下支えもあって、基調的には回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費には、このところ駆け込み需要の反動がみられている。公共投資は、高水準を維持している。設備投資は、増加している。住宅投資は、震災復興需要等が下支えしており、引き続き増加している。

生産は、消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、持直し傾向を辿っている。

こうした中、雇用・所得環境は、改善している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高（6 月）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、天候不順の影響等もあって、前年を大幅に下回った。

【前年比の推移】

	衣料品	飲食料品	雑貨	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.3	+ 2.6
4～6 月	△ 9.7	△ 4.0	△12.5	△ 7.9
平成 26 年 3 月	+ 7.1	+ 2.3	+20.4	+ 9.9
4 月	△ 9.5	△ 4.0	△13.9	△ 8.3
5 月	△ 4.0	△ 2.2	△ 9.8	△ 4.0
6 月	△14.4	△ 5.8	△13.6	△11.1

スーパー売上高（5 月）は、前年を僅かながら上回った（前年比+0.7%）。

新車登録台数（6 月）は、3 ヶ月連続の前年割れとなった（前年比△5.0%）。

—— 普通乗用車、小型乗用車が、前月に続いて前年比マイナスとなる中、軽四輪の前年比プラス幅が縮小した。

【前年比の推移】

	普通乗用車	小型乗用車	軽四輪	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 35.8	+ 2.6	+ 35.3	+ 21.0
4～6 月	△10.7	△ 3.7	+ 5.2	△ 3.1
平成 26 年 3 月	+ 28.2	△ 7.2	+ 33.0	+ 14.9
4 月	△13.2	+ 4.5	+ 5.7	△ 2.3
5 月	△ 7.7	△13.6	+ 7.7	△ 1.5
6 月	△11.2	△ 2.6	+ 2.9	△ 5.0

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧復興工事を主体に高水準を維持している。

—— 6月の公共工事請負金額は、前年対比では、平成25年8月以来10ヵ月振りのマイナス（前年比△5.5%）となったが、震災前5年間（平成18～22年）の平均値対比では2.3倍となっており、高水準を維持している。

—— 6月の大型工事では、防波堤建設工事や住宅団地整備工事などが目立つ。

民間設備投資（平成26年度計画；短観ベース）は、非製造業では、マイナス計画とする先が多くみられる一方、製造業では、多くの先が前年度対比で増額計画とする中、一部先で大口の新製品対応投資などを計画していることを主因に、前年度対比で大幅増の投資計画となり、全産業ベースでも前年を上回る計画となった。

住宅投資（新設住宅着工戸数；5月）は、消費税率引き上げの影響による反動を主因に、前年比伸び率では鈍化したものの、災害公営住宅の着工等が下支えする貌で、高水準の前年を上回った（4月前年比+22.8%→5月同+2.9%；因みに、平成25年5月の前年比+20.2%）。

【前年比の推移】

	持家	貸家	分譲	その他共計
平成 25 年 10～12 月	+ 18.3	+ 37.7	△32.1	+ 22.6
26 年 1～ 3 月	+ 18.8	+ 15.2	+ 87.3	+ 27.8
平成 26 年 3 月	+ 9.0	+ 14.8	2.5 倍	+ 45.4
4 月	△14.6	+ 85.8	3.2 倍	+ 22.8
5 月	△18.4	+ 88.5	△64.0	+ 2.9

県内官民建設工事全体の出来高（建設総合統計；5月）は、大幅増加を続けてい

る（平成 24 年 2 月以来 28 ヶ月連続で前年比プラス）。

3. 生産動向

生産は、消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、持直し傾向を辿っている。

—— 4 月の県内鉱工業生産指数（季節調整済計数）は、電子部品・デバイス、窯業・土石などで前月を上回ったものの、生産用機械、輸送機械等多くの業種で前月を下回ったことから、全体では、前月比マイナスとなった。

4. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（季節調整値；5 月）は、1.13 倍となった

—— 平成 25 年 5 月以降 13 ヶ月連続で 1.00 倍以上を記録したほか、震災後ピークも更新（従来の震災後ピークは、平成 25 年 12 月、平成 26 年 4 月の 1.11 倍）。因みに、1.13 倍は、平成 4 年 10 月以来の水準。

雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査；5 月）は、前年比プラスを継続している（平成 24 年 3 月以降 27 ヶ月連続）。

名目賃金指数（4 月）は、6 ヶ月連続で前年比プラスとなった。

雇用者所得（県内合計値；4 月）も 6 ヶ月連続で前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産（6 月）は、2 件、4.0 億円となり、件数、金額共に前年を下回った。

—— 年初累計では、22 件、31.4 億円となり、件数は、前年（18 件）を上回ったものの、金額では、前年（44.3 億円）を下回った。

6. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金、貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、低下地合いを辿っている。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>